



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月30日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野瀬 励
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 山本 明弘 TEL 0545-52-3181
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	23,771	1.4	1,335	338.4	1,601	192.2	1,161	180.8
2020年3月期第2四半期	23,454	△6.7	304	△60.4	548	△51.3	413	△49.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	236.04	—
2020年3月期第2四半期	84.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	34,674	19,720	56.9
2020年3月期	34,532	18,703	54.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 19,720百万円 2020年3月期 18,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△1.7	850	—	950	234.0	700	193.3	142.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	6,400,000株	2020年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,481,115株	2020年3月期	1,481,115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	4,918,884株	2020年3月期2Q	4,918,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け日本国内においても感染者が急増したことで政府より緊急事態宣言が発出される等、社会経済が停滞し雇用、消費ともに悪化しました。5月末に緊急事態宣言が解除され、経済活動に上向きの気配がみえてきたものの、いまだ感染拡大の懸念もあり、先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初334セント/ブッシェル台で始まり、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少に伴う期末在庫の増加や、新穀の生産量増加見通しから319セント/ブッシェル台迄値を下げましたが、作付面積が市場予想を大幅に下回ったことや悪天候による作柄悪化懸念等から値を上げ、第2四半期平均では340セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初20ドル/バレル台で始まり、EUや米国でロックダウンが実施されたことによる需要減少から、17ドル/バレル台迄値を下げましたが、世界各国で経済活動が再開されたことによる緩やかな需要の回復や、OPECプラスによる協調減産の年内継続等から値を上げ、第2四半期平均では40ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初44ドル/トン近辺で始まり、世界各国がロックダウンを解除し、荷動きが増加したことや南米穀物の輸送増加等から値を上げ、第2四半期平均では57ドル/トン近辺となりました。

為替相場は、期初108円/ドル台で始まりましたが、世界各国が経済再開に向け舵を切ったこと等から小幅に円安が進んだものの、米国の感染再拡大等を受け小幅に円高が進み第2四半期平均では107円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社は新型コロナウイルス感染予防に努めながら、継続して生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減ならびに安定的な販売に取り組みました。

販売面では、外出自粛による旅行の減少等により、各種パンフレット、チラシ等の需要減退と在宅勤務によるオフィスのコピー用紙使用量の減少により、製紙向け澱粉製品の販売は前年同四半期に比べ大幅な減収となりました。糖化製品は、屋外イベントの中止や収容人数の制限、外食産業では休業や営業時間短縮の影響から、飲料やアルコール飲料など業務用商品向けに使用される糖化製品の需要が減退し減収となりましたが、家庭向けアルコール飲料や調味料等の巣ごもり消費の拡大が続いたことによる増収ならびに前年同四半期において低調だった糖化製品の販売が回復したこともあり、前年同四半期に比べて増収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動停滞に起因した需要減少がありましたが、237億7千万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は原油価格の下落による製造費用の低減や、販売管理費が減少したこともあり13億3千万円(前年同四半期比338.4%増)、経常利益は16億円(前年同四半期比192.2%増)、四半期純利益は11億6千万円(前年同四半期比180.8%増)となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、社会経済活動の停滞による製紙向け需要の減少により澱粉製品の出荷が振るわず販売数量が減少したことにより、売上高は50億1千万円と前年同四半期比6億6千万円(11.7%)の減収となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、屋外イベントの中止等による需要減少の影響を受けたものの、前年同四半期に比べ販売数量が回復したことにより、売上高は151億6千万円と前年同四半期比7億2千万円(5.0%)の増収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、医薬品用途向けの海外での需要増を受け国内での販売数量が増加し、売上高は9億5千万円と前年同四半期比3千万円(4.2%)の増収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、主製品の販売増加により副産物の発生量が増加したことで、売上高は26億4千万円と前年同四半期比2億2千万円(9.1%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における総資産は346億7千万円となり、前事業年度末と比較して1億4千万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が5億円減少したものの、電子記録債権が8億6千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して8億7千万円の減少となりました。その主な要因は、借入金(純額)が7億5千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は197億2千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して2.7ポイント増加し、56.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前事業年度末より2千万円減少し、1億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は18億3千万円となりました。

これは主として、税引前四半期純利益16億円に減価償却費10億5千万円を加算した額から売上債権の増加額8億6千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9億5千万円となりました。

これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出8億6千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億円となりました。

これは主として、借入金の減少(純額)7億5千万円及び配当金の支払額1億2千万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221	197
売掛金	10,431	10,438
電子記録債権	290	1,150
商品及び製品	3,416	3,620
仕掛品	2,075	1,963
原材料及び貯蔵品	3,309	2,944
その他	343	329
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	20,087	20,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,458	3,645
構築物	421	410
機械及び装置	5,280	4,834
車両運搬具	4	6
工具、器具及び備品	239	237
土地	1,862	1,862
リース資産	118	119
建設仮勘定	442	204
有形固定資産合計	11,826	11,321
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	319	337
その他	50	66
無形固定資産合計	415	448
投資その他の資産		
投資有価証券	288	289
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,411	1,472
その他	135	132
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	2,202	2,261
固定資産合計	14,445	14,031
資産合計	34,532	34,674

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,232	1,168
短期借入金	3,911	4,754
未払金	2,771	2,332
未払法人税等	62	502
賞与引当金	723	444
役員賞与引当金	16	9
資産除去債務	37	37
その他	147	359
流動負債合計	8,902	9,609
固定負債		
長期借入金	2,600	1,000
退職給付引当金	4,070	4,085
環境対策引当金	47	46
資産除去債務	119	120
その他	89	93
固定負債合計	6,926	5,344
負債合計	15,829	14,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	154	150
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	11,197	12,240
利益剰余金合計	18,866	19,904
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	18,646	19,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	45
繰延ヘッジ損益	10	△9
評価・換算差額等合計	56	36
純資産合計	18,703	19,720
負債純資産合計	34,532	34,674

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	23,454	23,771
売上原価	19,218	18,844
売上総利益	4,235	4,927
販売費及び一般管理費	3,931	3,592
営業利益	304	1,335
営業外収益		
受取配当金	253	265
その他	62	67
営業外収益合計	315	333
営業外費用		
支払利息	15	14
固定資産除却損	19	10
為替差損	30	26
その他	5	15
営業外費用合計	72	66
経常利益	548	1,601
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税引前四半期純利益	548	1,601
法人税、住民税及び事業税	162	491
法人税等調整額	△27	△51
法人税等合計	134	440
四半期純利益	413	1,161

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	548	1,601
減価償却費	997	1,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△384	△278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97	14
受取利息及び受取配当金	△253	△265
支払利息	15	14
固定資産除却損	19	10
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,242	△866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,044	272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53	△64
その他	△43	161
小計	△1,343	1,654
利息及び配当金の受取額	253	265
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	103	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,685	△863
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△78	△91
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	△14	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,887	△757
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△120	△120
リース債務の返済による支出	△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,744	△900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37	△23
現金及び現金同等物の期首残高	227	221
現金及び現金同等物の四半期末残高	189	197

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。